令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		小学校設備整備事業				評価番号	3-2-4-1(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090201】学校管理費
						事業	小学校設備整備事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	小学校における教育環境の整備を計画的に行い，特に，教育用・校務用パソコンや周辺機器等を整備し，学校運営を円滑に実施するとともに，学力を向上するうえで重要であるICT機器を活用した授業を実施できるよう設備の充実を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	学校運営を円滑に実施するため，小学校におけるICT機器を活用した教育環境を整備しました。 ・コピー機・印刷機・図書管理システム ・校務用パソコン賃借料（４台） ・教育用パソコン賃借料（パソコン６３台他）　等

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	13　使用料及び賃借料	6,732,720　円	6,666,984　円	6,412,656　円
		17　備品購入費	2,310,012　円	6,996,158　円	481,778　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		9,042,732　円	13,663,142　円	6,894,434　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	9,042,732　円	13,663,142　円	6,894,434　円
	事業費　計		9,042,732　円	13,663,142　円	6,894,434　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図るために必要であることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設の整備，管理は,学校設置者が行うべきであるため,町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	令和５年度に小学校を1校に統合する予定であることを考慮し，学校の環境設備の整備を実施する必要があるため，余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図る必要が今後もあるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	文部科学省の提唱するGIGAスクール構想により１人１台のタブレットパソコンを導入したことにより，校務用及び教育用パソコンのリース更新は行わないため，令和３年度以降は賃借料が減となる予定です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校内の設備整備であり，児童の個人の所有物としているものではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 小学校においてプログラミング教育が導入されたため，ICT環境整備のほか，教材や指導体制の充実，教員研修等のさらなる充実を図っていきます。 令和５年度の小学校統合に向けての教育環境の整備としては，ICT整備計画に基づき必要な機器を洗い出し，更新時期等を決定し，計画的に整備を進めていきます。平成２９年度から令和元年までの３カ年で整備を実施した校務用パソコンについても，今後，更新が必要となるのでICT整備計画を修正し更新していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		中学校設備整備事業				評価番号	3-2-4-1(2)
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090201】学校管理費
						事業	中学校設備整備事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　◉ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（　）		
事業概要	中学校における教育環境の整備を計画的に行い，特に，教育用・校務用パソコンや周辺機器等を整備し，学校運営を円滑に実施するとともに，学力を向上するうえで重要であるICT機器を活用した授業を実施できるよう設備の充実を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	学校運営を円滑に実施するため，中学校におけるICT機器を活用した教育環境を整備しました。 ・コピー機・印刷機 ・校務用パソコン賃借料（２台） ・教育用タブレットパソコン等機器賃貸借（タブレット４１台，電子黒板１１台） ・ウイルス対策ソフト更新，教育用サーバフィルタリングソフト更新業務委託　等 ※令和２年度の備品購入費では，ICT機器以外の机，椅子を一部更新しました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	13　使用料及び賃借料	2,626,992　円	2,626,992　円	2,480,904　円
		17　備品購入費	4,557,276　円	115,020　円	1,136,850　円
		12　委託料	5,077,080　円	286,000　円	286,000　円
		11　役務費	97,200　円	97,200　円	99,000　円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		12,358,548　円	3,125,212　円	4,002,754　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	12,358,548　円	3,125,212　円	4,002,754　円
	事業費　計		12,358,548　円	3,125,212　円	4,002,754　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図るために必要であることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設の整備，管理は,学校設置者が行うべきであるため,町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから，ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため，余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図る必要が今後もあるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	令和２年度に設置した共同学校事務室において，各小中学校の備品の共同購入等の検討を行い，事業費の削減を目指します。また，文部科学省の提唱するGIGAスクール構想により1人1台のタブレットパソコンを導入したことにより，校務用及び教育用パソコンのリース更新は行わないため，令和４年度以降は賃借料が減となる予定です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校内の設備整備であり，児童の個人の所有物としているものではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 学習指導要領が改訂され，情報教育や教科等の指導におけるICT活用など，教育の情報化に関わる内容の一層の充実が求められています。また，令和３年度から中学校においてプログラミング教育が導入されるため，ICT整備計画に基づき，必要なICT環境整備を実施するほか，教材や指導体制の充実，教員研修等の充実を図っていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		GIGAスクールICT環境整備事業				評価番号	3-2-4-1(3)
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010901】教育総務費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090102】事務局費
						事業	GIGAスクールICT環境整備事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	◉ 新規　○ 継続	事業開始年度	令和　2　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　○ 単年度繰り返し　◉ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	○町単独　◉国･県補助事業　○国･県補助事業+町事業(上乗せ)　○その他（　　）		
事業概要	文部科学省の提唱するGIGAスクール構想に対応するため，小中学校のICT環境整備を実施するにあたり，ネットワークの集約元である教育委員会内のICT環境を整備します。		

●実施　～DO～

事業業績	文部科学省の提唱するGIGAスクール構想実現のための教育委員会内ネットワークを構築することができました。 ・教育委員会内ネットワーク機器整備工事

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	14　工事請負費	円	円	11,110,000　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	0　円	0　円	11,110,000　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	11,110,000　円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	0　円
		事業費　計	0　円	0　円	11,110,000　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	新たな学習指導要領において，情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから，教育ICT環境の整備が必須であるため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設の整備，管理は,学校設置者が行うべきであるため,町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	ICTを活用した教育環境の整備が推進され，令和２年度にネットワーク環境の整備を完了させたことから，向上の余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	学校教育の情報化の推進に関する法律により学校におけるICT環境の整備が規定されていることから，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	更新の際は，入札等により効率的な事業執行に努めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校内の設備整備であり，児童生徒の個人の所有物としているものではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 令和２年度以降順次実施されている新学習指導要領において，情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから，児童生徒がICTを活用した学習活動を充実して実施できるよう，安定したICT環境の提供を継続します。 また，教育委員会内ネットワーク機器整備については，ICT整備計画に位置付け計画的，効率的に更新していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		教育ICT推進事業				評価番号	3-2-4-1(4)
担当課		学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010901】教育総務費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090102】事務局費
						事業	教育ICT推進事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	◉ 新規　○ 継続	事業開始年度	令和　2　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　○ 単年度繰り返し　◉ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	○町単独　◉国･県補助事業　○国･県補助事業+町事業(上乗せ)　◉その他（　　）		
事業概要	文部科学省の提唱するGIGAスクール構想に対応する教職員の授業時間を確保するため，令和２年度中に校務支援システムを導入します。また，児童生徒がオンライン学習等で利用できる学習支援システムを整備します。		

●実施　～DO～

事業業績	児童生徒が学校及び各家庭で利用可能なオンライン学習サービスを導入し，学習指導のより一層の充実を図りました。また，町内小中学校で使用する校務支援システムを統一化し事務処理の効率化を図りました。 ・小中学校校務支援システム導入業務委託 ・小中学校学習支援ソフト使用料

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	13　使用料及び賃借料	円	円	17,050,000　円
		12　委託料	円	円	14,850,000　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		0　円	0　円	31,900,000　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	31,900,000　円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	0　円
	事業費　計		0　円	0　円	31,900,000　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	新たな学習指導要領において，情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから，教育ICT環境の整備が必須であるため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設の整備，管理は,学校設置者が行うべきであるため,町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	ICTを活用した教育環境の整備が推進され，令和２年度に学習支援ソフト等の整備を完了させたことから，向上の余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	学校教育の情報化の推進に関する法律により学校におけるICT環境の整備が規定されていることから，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	更新の際は，入札等により効率的な事業執行に努めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校内の設備整備であり，児童生徒の個人の所有物としているものではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 令和２年度以降順次実施されている新学習指導要領において，情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから，児童生徒がICTを活用した学習活動を充実して実施できるよう，安定したICT環境の提供を継続します。 また，小中学校校務支援システム及び小中学校学習支援ソフト使用料については，５年間の使用期間となっていることから，ICT整備計画に位置付けし継続して使用できるよう更新していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	GIGAスクールICT環境整備事業				評価番号	3-2-4-1(5)	
担当課	学校教育課	係	学務係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費	
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費	
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費	
					事業	GIGAスクールICT環境整備事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	◉ 新規　○ 継続	事業開始年度	令和　2　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　○ 単年度繰り返し　◉ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	○町単独　○国･県補助事業　◉国･県補助事業+町事業(上乗せ)　○その他（　　）		
事業概要	文部科学省の提唱するGIGAスクール構想に対応した小学校校内通信ネットワークの構築及び児童１人１台のタブレットパソコン等ICT機器の整備を実施します。		

●実施　～DO～

事業業績	GIGAスクール構想に対応した高速大容量のネットワーク環境を構築し，ICTを活用した教育支援のための環境を整備しました。 ・GIGAスクールサポーター業務委託　・小学校（布川，文，文間）校内ネットワーク機器整備工事 ・タブレットパソコン購入（５８５台）　・電子黒板購入（１２台） ・貸出用モバイルルーター購入（２５台）

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	17　備品購入費	円	円	32,089,420　円
		14　工事請負費	円	円	21,780,000　円
		12　委託料	円	円	845,625　円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		0　円	0　円	54,715,045　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	39,920,170　円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	14,794,875　円
	事業費　計		0　円	0　円	54,715,045　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	新たな学習指導要領において，情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから，教育ICT環境の整備が必須であるため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設の整備，管理は,学校設置者が行うべきであるため,町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されており，電子黒板等数に不足のある機器については，ICT整備計画を作成し，計画的に整備する必要があるため，余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	学校教育の情報化の推進に関する法律により学校におけるICT環境の整備が規定されていることから，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	更新の際は，入札等により効率的な事業執行に努めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校内の設備整備であり，児童生徒の個人の所有物としているものではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 令和２年度以降順次実施されている新学習指導要領において，情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから，児童生徒がICTを活用した学習活動を充実して実施できるよう，安定したICT環境の提供を継続します。また，補充の必要な機器等については，計画的に整備を実施していきます。 数年後（５年程度）に更新が必要となると思われるタブレットパソコンについては，国の負担など不透明な部分がありますが，ICTを活用した学習活動を実施できるよう対応していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	GIGAスクールICT環境整備事業			評価番号	3-2-4-1(6)	
担当課	学校教育課	係	学務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
基本計画	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進		予算科目	款	【0109】教育費
基本計画	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり		予算科目	項	【010903】中学校費
基本計画	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進		予算科目	目	【01090201】学校管理費
基本計画	主な取組			予算科目	事業	GIGAスクールICT環境整備事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	◉ 新規　○ 継続	事業開始年度	令和　2　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　○ 単年度繰り返し　◉ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	○町単独　○国･県補助事業　◉国･県補助事業+町事業(上乗せ)　○その他（　　）		
事業概要	文部科学省の提唱するGIGAスクール構想に対応した中学校校内通信ネットワークの構築及び生徒１人１台のタブレットパソコン等ICT機器の整備を実施します。		

●実施　～DO～

事業業績	GIGAスクール構想に対応した高速大容量のネットワーク環境を構築し，ICTを活用した教育支援のための環境を整備しました。 ・GIGAスクールサポーター業務委託 ・中学校校内ネットワーク機器整備工事 ・タブレットパソコン購入（３６１台） ・貸出用モバイルルーター購入（１２台）

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	17　備品購入費	円	円	14,440,470　円
支出	内訳	14　工事請負費	円	円	13,035,000　円
支出	内訳	12　委託料	円	円	281,875　円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳		円	円	円
支出	内訳	その他	円	円	円
支出		事業費　計	0　円	0　円	27,757,345　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	19,521,580　円
財源	内訳	県支出金	円	円	円
財源	内訳	受益者負担金	円	円	円
財源	内訳	地方債	円	円	円
財源	内訳	その他	円	円	円
財源	内訳	一般財源	円	円	8,235,765　円
財源		事業費　計	0　円	0　円	27,757,345　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	新たな学習指導要領において，情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから，教育ICT環境の整備が必須であるため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設の整備，管理は,学校設置者が行うべきであるため,町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから，ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため，余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	学校教育の情報化の推進に関する法律により学校におけるICT環境の整備が規定されていることから，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	更新の際は，入札等により効率的な事業執行に努めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校内の設備整備であり，児童生徒の個人の所有物としているものではありません。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 令和２年度以降順次実施されている新学習指導要領において，情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられたことから，児童生徒がICTを活用した学習活動を充実して実施できるよう，安定したICT環境の提供を継続します。また，更新の必要な機器等については，随時計画的に整備を実施していきます。 数年後（５年程度）に更新が必要となると思われるタブレットパソコンについては，国の負担など不透明な部分がありますが，ICTを活用した学習活動を実施できるよう対応していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		事務局事業(学校施設長寿命化計画策定業務)				評価番号	3-2-4-1(7)
担当課		学校教育課	係	施設係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010901】教育総務費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090102】事務局費
						事業	事務局事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	◉ 新規　○ 継続	事業開始年度	令和　2　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：　年度）　○ 単年度繰り返し　◉ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	学校施設を安全・安心に使い続け，中長期的な維持管理に係るトータルコストを縮減し，財政負担の平準化を図り，学校施設の機能・性能を確保することを目的として，学校施設長寿命化計画を策定します。		

●実施　～DO～

事業業績	学校施設の長寿命化計画の背景・目的等，学校施設の目指すべき姿，学校施設の実態，学校施設整備の基本的な方針等，基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等，長寿命化の実施計画，長寿命化計画の継続的運用方針を定めた学校施設長寿命化計画を策定し，今後の維持保全の方向性や，整備内容，時期，費用等を示すことができました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	円	円	6,820,000　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		0　円	0　円	6,820,000　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	6,820,000　円
	事業費　計		0　円	0　円	6,820,000　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設長寿命化計画を策定したことにより，上位政策の内容をより具体的に定めることができたため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設を安全・安心に維持し続け，中長期的な維持管理に係るトータルコストを縮減し，財政負担の平準化を図り，学校施設の機能・性能を確保することを目的とする計画であり，計画の内容から町が主体となって策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	学校施設長寿命化計画策定業務は，令和２年度内で完了し，事業終了となりました。今後は学校施設長寿命化計画の運用を図り，見直しを行うことで成果を向上させる余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	◉ 可能性がある　○ 可能性がない	
		理由	学校施設長寿命化計画策定業務は，令和２年度内で完了し，事業終了となりました。今後は学校施設長寿命化計画の運用を図っていきます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	学校施設長寿命化計画策定業務は，令和２年度内で完了し，事業終了となりました。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校施設長寿命化計画については，学校設置者である町で責任を持って策定する必要があり，適正であると考えます。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　◉ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 学校施設長寿命化計画に基づき，１法定点検や日常点検により，施設の状況を把握し，計画的な保守・点検・修繕等を実施するよう努めていきます。２蓄積したデータベースを活用し，適切な維持管理による財政負担の平準化や計画的に部分修繕・改修を行うことにより，ライフサイクルコストの縮減を図るよう努めていきます。３多様化する学習環境へ対応するため，英語教育やプログラミング教育等の先進的な教育を推進するよう努めていきます。また，地域コミュニティの拠点施設として，誰もが利用しやすい施設を目指し，バリアフリー化の推進や省エネルギー化，再生エネルギーの活用等による環境負荷の低減等，社会情勢の変化に合わせた機能向上を図るよう努めていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		小学校運営事業（学校施設維持管理事業）				評価番号	3-2-4-1(8)
担当課		学校教育課	係	施設係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090201】学校管理費
						事業	小学校運営事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	学校施設設備の保守により機能を維持し，円滑な学校運営を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	各小学校において学校施設の機械警備を実施し，学校施設の安全な運用に努めました。また，遊具，体育施設，消防設備，自家用電気工作物等の各施設の保守点検や受水槽，雨トイ・ドレン，エアコンフィルター等の清掃を実施し，学校の機能の維持管理及び児童の安全性向上に努め，学校運営の円滑化に寄与することができました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	3,973,806　円	3,507,063　円	3,528,195　円
		11　役務費	1,828,008　円	1,456,604　円	1,329,460　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		5,801,814　円	4,963,667　円	4,857,655　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	5,801,814　円	4,963,667　円	4,857,655　円
	事業費　計		5,801,814　円	4,963,667　円	4,857,655　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	各施設の維持管理業務を通して，施設の劣化状況や動作状況等を把握し，計画的な修繕・改修に役立てているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設の計画的な修繕・改修を行っていくために，施設の劣化状況や動作状況等を把握する必要があるため，町が主体となり，維持管理業務を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	学校施設長寿命化計画に基づいた維持管理を行うことにより，限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ，機能の維持を図ることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	各施設の維持管理業務を行うことは，円滑な学校運営のために必要であり，廃止・休止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	必要最低限の維持管理業務を行っているため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	施設維持管理業務については，学校設置者である町で責任を持って執行する必要があり，適正であると考えます。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 各小学校の施設設備は，定期的な保守点検や清掃が必要であり，今後も現状同様の維持管理業務は最低限実施する必要があります。 また，予防保全を導入するためにも，施設設備の維持管理業務は必要なものであり，これらの業務を通して，保守点検により状況を把握することや清掃により機能の保持・回復を図り，不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し，中長期的なトータルコストを縮減するように努めていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		中学校運営事業（学校施設維持管理事業）				評価番号	3-2-4-1(9)
担当課		学校教育課	係	施設係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090201】学校管理費
						事業	中学校運営事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	学校施設設備の保守により機能を維持し，円滑な学校運営を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	学校施設の機械警備を実施し，学校施設の安全な運用に努めました。また，体育施設，消防設備，自家用電気工作物等の各施設の保守点検や受水槽，雨トイ・ドレン，エアコンフィルター等の清掃を実施し，学校の機能の維持管理及び生徒の安全性向上に努め，学校運営の円滑化に寄与することができました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	1,753,002　円	1,330,721　円	1,337,765　円
		11　役務費	716,476　円	557,088　円	494,010　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		2,469,478　円	1,887,809　円	1,831,775　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,469,478　円	1,887,809　円	1,831,775　円
	事業費　計		2,469,478　円	1,887,809　円	1,831,775　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	各施設の維持管理業務を通して，施設の劣化状況や動作状況等を把握し，計画的な修繕・改修に役立てているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設の計画的な修繕・改修を行っていくために，施設の劣化状況や動作状況等を把握する必要があるため，町が主体となり，維持管理業務を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	学校施設長寿命化計画に基づいた維持管理を行うことにより，限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ，機能の維持を図ることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	各施設の維持管理業務を行うことは，円滑な学校運営のために必要であり，廃止・休止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	必要最低限の維持管理業務を行っているため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	施設維持管理業務については，学校設置者である町で責任を持って執行する必要があり，適正であると考えます。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 中学校の施設設備は，定期的な保守点検や清掃が必要であり，今後も現状同様の維持管理業務は最低限実施する必要があります。 また，予防保全を導入するためにも，施設設備の維持管理業務は必要なものであり，これらの業務を通して，保守点検により状況を把握することや清掃により機能の保持・回復を図り，不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し，中長期的なトータルコストを縮減するように努めていきます。

令和３年度事務事業評価シート　　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		小学校施設維持補修事業				評価番号	3-2-4-1(10)
担当課		学校教育課	係	施設係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090201】学校管理費
						事業	小学校施設維持補修事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☐町単独　☐国･県補助事業　☑国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	子ども達に安全・安心な学校生活を提供するため，学校施設設備の維持補修を行い，教育環境を良好な状態に保ち，学校運営を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	新型コロナウイルス感染症対策の一環として，町内各小学校に空調設備を設置しました。また，老朽化した消防設備や受水槽等の補修工事や文間小学校の高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の維持管理に努め，児童の安全で快適な学校生活に寄与することができました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	14　工事請負費	7,870,500　円	3,827,910　円	9,033,200　円
		10　需用費	3,967,561　円	4,093,803　円	4,187,952　円
		15　原材料費	353,695　円	357,536　円	312,703　円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		12,191,756　円	8,279,249　円	13,533,855　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	3,036,000　円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	1,800,000　円
		その他	円	円	1,089,000　円
		一般財源	12,191,756　円	8,279,249　円	7,608,855　円
	事業費　計		12,191,756　円	8,279,249　円	13,533,855　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	長期的な視野に立ち必要な工事等を計画的に実施しているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設の計画的な修繕・改修という目的を達成するためには，町が主体となって修繕計画を策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	学校施設長寿命化計画に基づいた修繕・改修を行うことにより，限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ，機能の向上を図ることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	小学校施設維持補修事業は児童の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	施設管理においては，学校施設長寿命化計画に基づいた予防保全の観点から，事後的な修繕ではなく，予防的な修繕を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	小学校施設維持補修事業については，学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり，適正であると考えます。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 町内の小学校の施設は建築後３５年以上が経過しており，修繕が必要な箇所が周期的に発生し，今後も現状と同程度の費用は最低限確保する必要があります。 長寿命化計画策定業務において実施した劣化状況等の調査結果を施設毎にカルテ形式で取りまとめ，データベースに蓄積しておくことにより，長寿命化計画の継続的な運用を図っていきます。 また，不具合が生じた後に修繕等を行う「事後保全」だけではなく損傷が軽微である早期段階から予防的な修繕等を実施する「予防保全」を導入し，機能・性能の保持・回復を図り，施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し，中長期的なトータルコストを縮減するように努めていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		中学校施設維持補修事業				評価番号	3-2-4-1（11）
担当課		学校教育課	係	施設係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090201】学校管理費
						事業	中学校施設維持補修事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☐町単独　☐国･県補助事業　☑国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	子ども達に安全・安心な学校生活を提供するため，学校施設設備の維持補修を行い，教育環境を良好な状態に保ち，学校運営を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	新型コロナウイルス感染症対策の一環として，空調設備を設置しました。また，老朽化した消防設備等の補修工事や高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の維持管理に努め，生徒の安全で快適な学校生活に寄与することができました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	14　工事請負費	7,043,760　円	1,830,025　円	3,995,200　円
		10　需用費	861,688　円	937,490　円	888,470　円
		15　原材料費	144,385　円	148,500　円	53,625　円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		8,049,833　円	2,916,015　円	4,937,295　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	269,500　円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	1,200,000　円
		その他	円	円	円
		一般財源	8,049,833　円	2,916,015　円	3,467,795　円
	事業費　計		8,049,833　円	2,916,015　円	4,937,295　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	長期的な視野に立ち必要な工事等を計画的に実施しているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設の計画的な修繕・改修という目的を達成するためには，町が主体となって修繕計画を策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	学校施設長寿命化計画に基づいた修繕・改修を行うことにより，限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ，機能の向上を図ることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	中学校施設維持補修事業は生徒の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	施設管理においては，学校施設長寿命化計画に基づいた予防保全の観点から，事後的な修繕ではなく，予防的な修繕を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	中学校施設維持補修事業については，学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり，適正であると考えます。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 中学校の施設は建築後３５年以上が経過しており，修繕が必要な箇所が周期的に発生し，今後も現状と同程度の費用は最低限確保する必要があります。 長寿命化計画策定業務において実施した劣化状況等の調査結果を施設毎にカルテ形式で取りまとめ，データベースに蓄積しておくことにより，長寿命化計画の継続的な運用を図っていきます。 また，不具合が生じた後に修繕等を行う「事後保全」だけではなく損傷が軽微である早期段階から予防的な修繕等を実施する「予防保全」を導入し，機能・性能の保持・回復を図り，施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し，中長期的なトータルコストを縮減するように努めていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		小学校建設事業				評価番号	3-2-4-1(12)
担当課		学校教育課	係	施設係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090204】学校建設費
						事業	小学校建設事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条
新規・継続	◉ 新規　○ 継続	事業開始年度	令和　2　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☐町単独　☑国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	学校施設の安全・安心で快適な学校づくりに資する整備を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	布川小学校の特別教室（家庭科室，図工室，理科室）に空調設備を整備し，教育環境の改善を図り，児童の快適な学校生活に寄与することができました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	14　工事請負費	円	円	6,600,000　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	0　円	0　円	6,600,000　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	1,970,000　円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	4,630,000　円
		事業費　計	0　円	0　円	6,600,000　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	長期的な視野に立ち必要な大規模改造工事を計画的に実施しているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設の計画的な修繕・改修という目的を達成するためには，町が主体となって大規模改造工事や長寿命化改修工事の計画を策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	学校施設長寿命化計画に基づいた大規模改造工事を行うことにより，限られた予算でより多くの施設の機能の安全性を確保しつつ，機能の向上を図ることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	小学校建設事業は毎年度実施される事業ではありませんが，安全・安心で快適な学校づくりに欠かせない事業であるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	施設管理においては，学校施設長寿命化計画に基づいた予防保全の観点から，事後的な大規模改造工事だけではなく，予防的な長寿命化改修工事を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	小学校建設事業については，学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり，適正であると考えます。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 町内の小学校の施設は建築後３５年以上が経過しているため，学校施設長寿命化計画に基づき，大規模改造工事や長寿命化改修工事を周期的に行っていく必要があります。そのため，今後も計画的にこれらの工事を行うための費用を確保する必要があります。 今後は，従来の事後保全型の大規模改造工事から予防保全型の長寿命化改修工事も導入し，建物の耐久性を高めるとともに，現代の社会的要請に応じた改修も実施し，施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し，中長期的なトータルコストを縮減するように努めていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		中学校建設事業				評価番号	3-2-4-1(13)
担当課		学校教育課	係	施設係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090305】学校建設費
						事業	中学校建設事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条
新規・継続	◉ 新規　○ 継続	事業開始年度	令和　2　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☐町単独　☑国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	学校施設の安全・安心で快適な学校づくりに資する整備を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	利根中学校の特別教室（理科室2教室，家庭科室2教室）に空調設備を整備し，教育環境の改善を図り，生徒の快適な学校生活に寄与することができました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	14　工事請負費	円	円	6,897,000　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費　計	0　円	0　円	6,897,000　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	2,299,000　円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	4,598,000　円
		事業費　計	0　円	0　円	6,897,000　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	長期的な視野に立ち必要な大規模改造工事を計画的に実施しているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校施設の計画的な修繕・改修という目的を達成するためには，町が主体となって大規模改造工事や長寿命化改修工事の計画を策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	学校施設長寿命化計画に基づいた大規模改造工事を行うことにより，限られた予算でより多くの施設の機能の安全性を確保しつつ，機能の向上を図ることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	中学校建設事業は毎年度実施される事業ではありませんが，安全・安心で快適な学校づくりに欠かせない事業であるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	施設管理においては，学校施設長寿命化計画に基づいた予防保全の観点から，事後的な大規模改造工事だけではなく，予防的な長寿命化改修工事を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	中学校建設事業については，学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり，適正であると考えます。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 中学校の施設は建築後３５年以上が経過しているため，学校施設長寿命化計画に基づき，大規模改造工事や長寿命化改修工事を周期的に行っていく必要があります。そのため，今後も計画的にこれらの工事を行うための費用を確保する必要があります。 今後は，従来の事後保全型の大規模改造工事から予防保全型の長寿命化改修工事も導入し，建物の耐久性を高めるとともに，現代の社会的要請に応じた改修も実施し，施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し，中長期的なトータルコストを縮減するように努めていきます。

令和３年度事務事業評価シート　　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		小学校給食設備整備事業				評価番号	3-2-4-1（14）
担当課		学校教育課	係	総務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090203】学校給食費
		③学校給食による健康づくりの推進				事業	小学校給食設備整備事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	学校給食法，学校給食衛生管理基準
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（過疎地域対策債）		
事業概要	学校給食法第２条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など，７つの目標を達成できるよう，安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し，児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また，給食調理業務を円滑に実施するため，調理機器，給食用食器など計画的に更新し，学校給食設備の充実を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	今年度については，更新する調理器具等がなく，故障等により緊急に必要となったものを購入し，迅速に対応することができました。給食配膳用アルマイトトレーが経年劣化し，トレイの端が潰れ重ねた際に剥がしにくく，低学年児童用が怪我をする恐れがあることから，ポリプロトレイに更新しました。 ・給食配膳用ホリプロトレー（低学年用）　225枚 ・フードプロセッサー，水切り台ほか

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	17　備品購入費	128,628　円	1,218,772　円	344,300　円
		10　需用費	1,312,632　円	2,362,183　円	292,105　円
					円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		1,441,260　円	3,580,955　円	636,405　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,441,260　円	3,580,955　円	636,405　円
	事業費　計		1,441,260　円	3,580,955　円	636,405　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器，給食用食器など計画的に更新し，安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校給食法第４条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器，給食用食器については，必要不可欠なものであり，小学校統合を控えていることから必要最小限の更新としているため，余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器，給食用食器は必要不可欠なものなので，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	小学校の給食調理機器の備品については，小学校の統合も控えていることから調理機器を集約するなど，必要最小限の更新とすることで備品購入費の削減が見込めるため，削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校給食法施行令第２条により，人件費及び施設設備の修繕費は，設置者の負担とされているため。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器等の整備，管理については必要不可欠ですが，小学校統合基本方針により，令和５年度に小学校を１校に統合する予定であることから，集約できる調理機器，更新しなければならない調理機器等を整理するなど小学校給食設備整備事業において改善を図り，円滑な学校給食の提供していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		中学校給食設備整備事業				評価番号	3-2-4-1（15）
担当課		学校教育課	係	総務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090203】学校給食費
		③学校給食による健康づくりの推進				事業	中学校給食設備整備事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	学校給食法，学校給食衛生管理基準
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（過疎地域対策債）		
事業概要	学校給食法第２条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など，７つの目標を達成できるよう，安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し，児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また，給食調理業務を円滑に実施するため，調理機器，給食用食器など計画的に更新し，学校給食設備の充実を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	給食調理業務を円滑に実施するため，調理機器，給食用食器など計画的に更新していますが，長年使用していた冷凍庫が故障したため，学校給食会冷凍庫保管設備助成事業を活用の上，冷凍庫を更新し，迅速に対応することができました。 ・冷凍庫（８３９Ｌ），電気ポット購入

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	17　備品購入費	502,308　円	24,864　円	508,200　円
		10　需用費	641,628　円	37,180　円	12,760　円
					円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		1,143,936　円	62,044　円	520,960　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	100,000　円
		一般財源	1,143,936　円	62,044　円	420,960　円
	事業費　計		1,143,936　円	62,044　円	520,960　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器，給食用食器など計画的に更新し，安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校給食法第４条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器，給食用食器については，必要不可欠なものであり，小学校統合を控えていることから必要最小限の更新としているため，余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器，給食用食器は必要不可欠なものなので，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	中学校の給食調理機器の備品については，小学校の統合も控えていることから必要最小限の更新としているため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校給食法施行令第２条により，人件費及び施設設備の修繕費は，設置者の負担とされているため。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，学校給食調理業務にかかる備品等の定期的な更新を行い，調理業務の円滑な運営のもと，子どもたちに安全でおいしい給食提供に努めていきます。また，効果的，効率的な学校給食運営を図るため，引き続き，学校給食備品等の台帳を整備しより効果的に管理していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		小学校給食維持補修事業				評価番号	3-2-4-1（16）
担当課		学校教育課	係	総務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				目	【01090203】学校給食費
		③学校給食による健康づくりの推進				事業	小学校給食維持補修事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	学校給食法，学校給食衛生管理基準
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（過疎地域対策債）		
事業概要	学校給食法第２条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など，７つの目標を達成できるよう，安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し，児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また，給食調理業務を円滑に実施するため，学校給食施設設備の維持補修を行い，調理環境の充実を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，毎日使用している調理機器等の点検を行い，修繕が必要なものについては，迅速に対応し，調理環境の充実を図り，給食調理業務を円滑に実施することができました。 ・布川小学校給食室塗床修繕 ・文間小学校給食室小荷物専用昇降機修理 ・文間小学校冷凍庫修繕　ほか

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	10　需用費	1,594,134　円	962,135　円	1,381,820　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		1,594,134　円	962,135　円	1,381,820　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,594,134　円	962,135　円	1,381,820　円
	事業費　計		1,594,134　円	962,135　円	1,381,820　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，毎日使用する給食施設設備の修繕を行い，安全性を確保しながら給食の提供に努めているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校給食法第４条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	給食施設整備については，老朽化が進み，修繕が必要なものが多くありますが，現時点では安全性を確保し，給食の提供ができているため，余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，給食施設設備の修繕など維持管理が必要不可欠であるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	学校給食を安全かつ安定的に提供するために必要な修繕，維持管理のため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校給食法施行令第２条第２項により，学校給食の実施に必要な施設及び設備の修繕費については，設置者の負担と規定されているため。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，学校給食調理業務にかかる調理機器等の点検整備を行い，必要な箇所については修繕し，調理業務の円滑な運営を図り，子どもたちに安全でおいしい給食提供に努めていきます。また，小学校統合基本方針により，令和５年度に小学校を１校に統合する予定であることから，学校給食設備等の修繕については，更新等も含め計画的に行っていきます。

令和３年度事務事業評価シート　　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	中学校給食維持補修事業				評価番号	3-2-4-1（17）
担当課	学校教育課	係	総務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090203】学校給食費
		③学校給食による健康づくりの推進			事業	中学校給食維持補修事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	学校給食法，学校給食衛生管理基準
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（過疎地域対策債）		
事業概要	学校給食法第２条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など，７つの目標を達成できるよう，安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し，児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また，給食調理業務を円滑に実施するため，学校給食施設設備の維持補修を行い，調理環境の充実を図ります。		

●実施　～DO～

事業業績	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，毎日使用している調理機器等の点検を行い，修繕が必要なものについては，迅速に対応し，調理環境の充実を図り，給食調理業務を円滑に実施することができました。 ・利根中学校給食室ボイラー修繕 ・食器洗浄機コンベア修理 ・水圧洗米器水漏れ修理　など

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	10　需用費	502,848　円	478,451　円	521,620　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		502,848　円	478,451　円	521,620　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	502,848　円	478,451　円	521,620　円
	事業費　計		502,848　円	478,451　円	521,620　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，毎日使用する給食施設設備の修繕を行い，安全性を確保しながら給食の提供に努めているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校給食法第４条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	給食施設整備については，老朽化が進み，修繕が必要なものが多くありますが，現時点では安全性を確保し，給食の提供ができているため，余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，給食施設設備の修繕など維持管理が必要不可欠であるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	学校給食を安全かつ安定的に提供するために必要な修繕，維持管理のため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校給食法施行令第２条第２項により，学校給食の実施に必要な施設及び設備の修繕費については，設置者の負担と規定されているため。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，学校給食調理業務にかかる調理機器等の点検整備を行い，必要な箇所については修繕し，調理業務の円滑な運営を図り，子どもたちに安全でおいしい給食提供に努めていきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		教育委員会活動費				評価番号	3-2-4-2
担当課		学校教育課	係	小学校統合準備室	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010901】教育総務費
	主な取組	②小中学校の適正規模・適正配置の推進				目	【01090101】教育委員会費
						事業	教育委員会活動費

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　29　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	◉町単独　○国･県補助事業　○国･県補助事業+町事業(上乗せ)　○その他（　　）		
事業概要	児童生徒の減少に伴う学校の小規模化により発生する様々な課題を解消するため，町内小中学校の適正規模・適正配置に向けた取り組みを計画的に実施します。		

●実施　～DO～

事業業績	利根町の将来を見据えた小中学校の適正規模・適正配置について，教育的視点から調査検討する「利根町小中学校適正配置検討委員会」を平成３０年１月に設置し，同年１０月に町内小学校を１校に統合する具体的な方策がまとめられた答申を受け，教育委員会において令和２年３月に「利根町小学校統合基本方針」を策定し，公表しました。本方針に基づき，令和２年１０月に「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し，統合に向けた具体的な協議及び調整を図っております。 事業費として，平成３０年度及び令和２年度に開催された委員会の委員に対し，出席された際の謝礼金及び傷害共済保険料を支出しております。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	7　報償費	184,800　円	円	478,200　円
		11　役務費	6,500　円	円	14,250　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		191,300　円	0　円	492,450　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	191,300　円	円	492,450　円
	事業費　計		191,300　円	0　円	492,450　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	「利根町小学校統合基本方針」に基づき，「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し，統合に向けた準備，検討及び調整を図っているため，町内小学校の適正規模・適正配置の推進に貢献できています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	公立学校の設置者は町であるため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し，統合に向けた準備，検討及び調整を継続的に行っており，順調に推移しているため，成果を向上させる余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	令和３年第１回利根町議会定例会本会議において，「利根町立学校設置条例の一部を改正する条例」が可決され，令和５年４月の統合が条例に規定されたため，廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業が存在しないため，統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	本事業は，小学校の適正規模・適正配置に必要な調整及び検討を行う委員会等において所要の経費を最低限計上しており，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 引き続き，「利根町立小学校統合準備委員会」を中心として，統合に必要な準備，検討及び調整を行い，令和５年４月の開校を目指します。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		学校給食運営事業				評価番号	3-2-4-3(1)
担当課		学校教育課	係	総務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010901】教育総務費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進				目	【01090102】事務局費
						事業	学校給食運営事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	学校給食法，学校給食衛生管理基準
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（過疎地域対策債）		
事業概要	学校給食法第２条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など，７つの目標を達成できるよう，安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し，児童生徒の健康増進と体力の向上を図るとともに，利根町産の米や野菜，茨城県産の食材を使用し，地産地消に取り組みます。また，３人目以降の給食費を免除することにより保護者の経済的負担を軽減し，安心して子育てができる環境を整備するとともに少子化対策を推進します。		

●実施　～DO～

事業業績	安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供するため，地元の農家で特産品の取組みを行っているステビア米を学校給食に取り入れるなど，地場産物を活用し，地産地消に取り組みました。また，令和２年度から安定的に学校給食が提供できるよう学校給食費会計を町の一般会計予算に組み入れる公会計化に移行しました。 ・夏休み短縮に伴う学校給食費助成（給食費徴収免除） ・利根町産野菜の提供（ほうれん草，キャベツ，大根）

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	10　需用費	円	円	46,333,387　円
		1　報酬	円	円	17,907,214　円
		4　共済費	1,148,077　円	1,005,209　円	2,904,173　円
		3　職員手当等	円	円	1,196,545　円
		18　負担金，補助及び交付金	3,907,938　円	3,554,708　円	332,674　円
		その他	14,785,490　円	13,018,686　円	251,161　円
	事業費　計		19,841,505　円	17,578,603　円	68,925,154　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	3,506,811　円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	38,233,847　円
		一般財源	19,841,505　円	17,578,603　円	27,184,496　円
	事業費　計		19,841,505　円	17,578,603　円	68,925,154　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	学校給食法第２条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など７つの目標を達成できるよう献立を工夫した給食を提供しているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校給食法第４条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	食材費の高騰に影響を受けず安定して質の高い給食を提供を図るとともに，滞納者の督促等を町が行うなど教員の徴収事務の負担軽減を図る観点から令和２年度より公会計に移行しているため，余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	学校給食法に基づき実施しているため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	現在，自校方式により小学校３校で給食を実施していますが，令和５年度の小学校統合により１校となることから，人件費等のコスト削減が見込めるため，削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校給食法施行令第２条により，学校給食に従事する職員の人件費については，設置者の負担と規定されており，食材費分について負担していただいているため。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 令和２年度より学校給食費の管理を各小中学校の私会計から町の予算へ組み込む公会計に移行し，子どもたちに安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を安定的に提供していきます。さらに，利根町産の野菜の出荷時期に合わせ，少しでも提供回数増やせるよう地元農家や納入業者との連携を図っていきます。 また，令和５年度の小学校統合を踏まえ，学校給食運営協議会等においてスムーズに移行できるよう給食運営の課題や要望等について協議していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		小学校給食運営事業				評価番号	3-2-4-3(2)
担当課		学校教育課	係	総務係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010902】小学校費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進				目	【01090203】学校給食費
						事業	小学校給食運営事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	学校給食法，学校給食衛生管理基準
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（過疎地域対策債）		
事業概要	学校給食法第２条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など，７つの目標を達成できるよう，安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し，児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また，給食調理業務を円滑に実施するため，調理従事者の健康管理，給食室内の消毒，清掃及び調理機器点検等を実施し，子どもたちに安全で安心な給食を提供します。		

●実施　～DO～

事業業績	調理従事者の月２回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに，給食室内の消毒，清掃及び調理機器点検等の維持管理により，円滑な給食運営のもと，安全で安心な給食を提供することができました。 ・燃料費（ボイラー灯油代，ＬＰガス） ・給食室内衛生検査業務委託（年３回，コロナにより臨時２回） ・給食室内厨房機器点検清掃業務委託（年１回）　など

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	10　需用費	5,992,312　円	5,709,325　円	5,511,759　円
		12　委託料	1,587,600　円	932,400　円	1,941,500　円
		11　役務費	1,432,220　円	1,390,594　円	1,041,590　円
					円
					円
		その他	円	円	円
	事業費　計		9,012,132　円	8,032,319　円	8,494,849　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	9,012,132　円	8,032,319　円	8,494,849　円
	事業費　計		9,012,132　円	8,032,319　円	8,494,849　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校給食法第４条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため，余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	学校給食法に基づき実施しているため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	現在，自校方式により小学校３校で給食を実施していますが，令和５年度の小学校統合により１校となることから，衛生検査及び調理機器等の点検経費の削減が見込めるため，削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校給食法施行令第２条により人件費及び施設設備の修繕費は，設置者の負担とされており，その他光熱水費については，学校給食と学校運営経費と区別できないことから町負担としているため。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検について，今後も継続して実施し，子どもたちに安全で安心な給食を提供できるよう努めてまいります。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		中学校給食運営事業				評価番号	3-2-4-3(3)
担当課		学校教育課	係	総務係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進				款	【0109】教育費
	施策	【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり				項	【010903】中学校費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進				目	【01090203】学校給食費
						事業	中学校給食運営事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	学校給食法，学校給食衛生管理基準
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	◉ 町単独　○ 国･県補助事業　○ 国･県補助事業＋町事業（上乗せ）　○ その他（過疎地域対策債）		
事業概要	学校給食法第２条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など，７つの目標を達成できるよう，安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し，児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また，給食調理業務を円滑に実施するため，調理従事者の健康管理，給食室内の消毒，清掃及び調理機器点検等を実施し，子どもたちに安全で安心な給食を提供します。		

●実施　～DO～

事業業績	調理従事者の月２回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに，給食室内の消毒，清掃及び調理機器点検等の維持管理により，円滑な給食運営のもと，安全で安心な給食を提供することができました。 ・燃料費（ボイラー灯油代） ・給食室内衛生検査業務委託（年３回，コロナにより臨時２回） ・給食室内厨房機器点検清掃業務委託（年１回）　など

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	10　需用費	2,078,220　円	1,873,366　円	1,861,468　円
		12　委託料	871,560　円	667,000　円	955,900　円
		11　役務費	595,580　円	434,918　円	368,610　円
					円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		3,545,360　円	2,975,284　円	3,185,978　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,545,360　円	2,975,284　円	3,185,978　円
	事業費　計		3,545,360　円	2,975,284　円	3,185,978　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校給食法第４条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため，余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	学校給食法に基づき実施しているため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校給食法施行令第２条により人件費及び施設設備の修繕費は，設置者の負担とされており，その他光熱水費については，学校給食と学校運営経費と区別できないことから町負担としているため。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大 ）　○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○ 連携
	【理由】 学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検について，今後も継続して実施し，子どもたちに安全で安心な給食を提供できるよう努めてまいります。